

2026年6月29日

## 「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」を取りりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

2026年2月末以降、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃をきっかけに中東情勢が緊迫化し、企業にも影響が広がりました。

当社が2026年6月に茨城県内企業を対象に実施した調査によると、中東情勢の緊迫化による日本経済に与える影響について91.2%の企業が「懸念している」と回答しました。また、自社の経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は92.9%となりました。

6月17日に米国とイランは戦闘終結に向けた暫定合意に署名し、30日以内のホルムズ海峡通航の正常化を目指すとしています。もっとも、最終合意に至るまでには、なお紆余曲折が予想され、原油価格の動向やホルムズ海峡正常化の行方などを引き続き注視していく必要があります。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は、2026年6月1日から18日に茨城県内の企業を対象に実施したものです。有効回答数は183社（製造業79社、非製造業104社）でした。なお、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内の企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします  
常陽産業研究所 地域研究センター（中橋・荒澤） 029-233-6735

## 【中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）】

### 自社の経営に「マイナスの影響がある」とする企業は3月調査に続き9割を超える —原材料・エネルギー価格の上昇や、幅広い原材料・製品の調達難に懸念の声—

#### 今回調査の概要

#### 企業経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は92.9% 2026年3月に続き9割を超える

中東情勢の緊迫化が日本経済に与える影響について、全産業で91.2%が「懸念している」と回答し、前回調査（2026年3月）と同様に9割を超えた（図表1）。

また、中東情勢の緊迫化が自社の経営に与える影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業は全産業で92.9%と前回調査と同様、9割を超えた（図表2）。業種別では製造業が91.1%、非製造業が94.2%であった。製造業では「かなりマイナスの影響がある」と回答した企業は46.2%と前回調査比+10.7ptとなっており、強く危機感を持つ企業が増加した。また、従業員規模別にみると、30人未満の企業では「かなりマイナスの影響がある」と回答した企業は全産業で45.5%と前回調査比+24.1ptとなっており、規模の小さい企業まで影響が広がっているとみられる。

#### 原材料やエネルギー、物流コストの上昇を懸念 幅広い原材料や製品が調達難に

マイナスの影響について詳細を尋ねたところ、全産業で「原材料・資材コストの上昇」（79.2%）が最も多く、「原油・エネルギー価格の上昇」（68.8%）、「物流コストの上昇」（48.0%）が続いた（図表3-1）。製造業では「原材料の調達難」が58.7%と、半数以上の企業でコストの上昇だけでなく、原材料の入手も難しくなっている。

企業からは、「原材料や資材の仕入価格、エネルギー費用の高騰が激しく業績に影響し始めている」（その他の製造業）、「ナフサ不足や各種石油製品の値上げなどにより、上向きかけていた業績に陰りが見える」（食料品製造業）など、声が聞かれ、仕入れ価格の高騰など中東情勢の影響が業績に影響を及ぼしているとの声が聞かれた。

また、石油やナフサなどの原材料から、プラスチックやビニールを使用した梱包材や建材などの最終材に至るまで、幅広い品目で調達が困難であるとの声が聞かれている（図表4）。

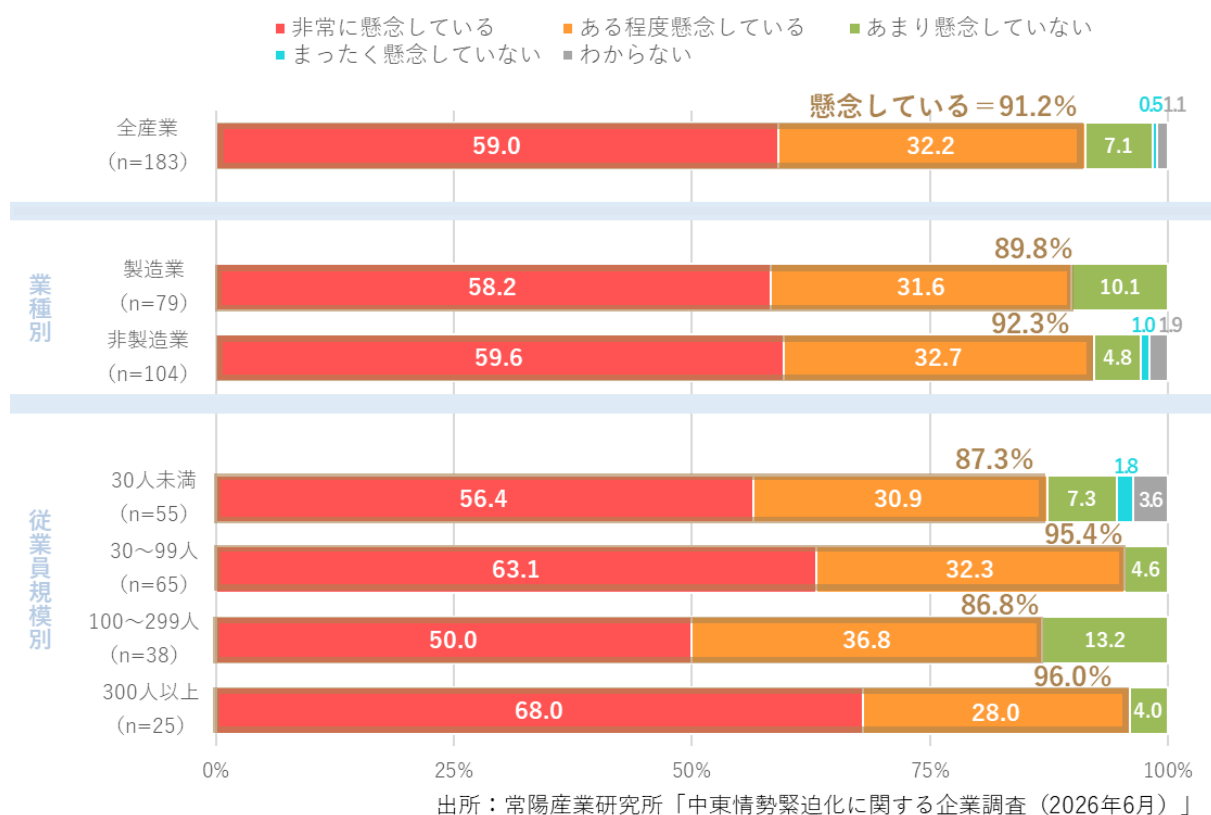
#### 企業は「価格転嫁」、「調達先の多様化」などにより対策

中東情勢緊迫化の影響への対策は、「製品・サービス価格への転嫁」（55.4%）が最も多く、「コスト削減の取り組み強化」（42.4%）、「原材料・エネルギーの調達先多様化」（32.1%）が続いた（図表5-1）。

企業からは「仕入価格上昇の影響が大きく、顧客に価格見直しをお願いをしている状況」（輸送用機械）、「薬品関係の納品や発注が受け付けられず、一時的に別の仕入先より調達した」（電子部品・デバイス）など、販売価格の見直しや調達先の調整を行ったという声が聞かれた。

多くの企業は「中東情勢の今後の見通し」（60.2%）や、「原油価格の動向予測」（58.6%）、「日本政府のエネルギー政策・対策方針」（41.4%）などを、今後の対応を検討するための判断材料にするとした（図表6-1）。6月17日、米国とイランは戦闘終結に向けた暫定合意に署名し、30日以内のホルムズ海峡通航の正常化を目指すとしている。もっとも、最終合意に至るまでには、なお紆余曲折が予想され、原油価格の動向やホルムズ海峡正常化の行方などを引き続き注視する必要がある。

図表1 中東情勢緊迫化により日本経済に与える影響  
(業種・従業員規模別)



	非常に懸念している	ある程度懸念している	あまり懸念していない	まったく懸念していない	わからない	懸念している (非常に懸念+ある程度懸念)
全産業	59.0 ↓ (67.7) -8.7	32.2 ↑ (24.6) +7.6	7.1 ↑ (4.6) +2.5	0.5 ↑ (0.0) +0.5	1.1 ↓ (3.1) -2.0	91.2 ↓ (92.3) -1.1
製造業	58.2 ↓ (67.7) -9.5	31.6 ↑ (25.8) +5.8	10.1 ↑ (3.2) +6.9	0.0 → (0.0) ±0.0	0.0 ↓ (3.2) -3.2	89.8 ↓ (93.5) -3.7
非製造業	59.6 ↓ (67.6) -8.0	32.7 ↑ (23.5) +9.2	4.8 ↓ (5.9) -1.1	1.0 ↑ (0.0) +1.0	1.9 ↓ (2.9) -1.0	92.3 ↑ (91.1) +1.2
30人未満	56.4 ↓ (57.1) -0.7	30.9 ↑ (21.4) +9.5	7.3 ↓ (14.3) -7.0	1.8 ↑ (0.0) +1.8	3.6 ↓ (7.1) -3.5	87.3 ↑ (78.5) +8.8
30~99人	63.1 ↓ (82.6) -19.5	32.3 ↑ (17.4) +14.9	4.6 ↑ (0.0) +4.6	0.0 → (0.0) ±0.0	0.0 → (0.0) ±0.0	95.4 ↓ (100.0) -4.6
100~299人	50.0 ↓ (61.1) -11.1	36.8 ↑ (33.3) +3.5	13.2 ↑ (5.6) +7.6	0.0 → (0.0) ±0.0	0.0 → (0.0) ±0.0	86.8 ↓ (94.4) -7.6
300人以上	68.0 ↑ (60.0) +8.0	28.0 ↓ (30.0) -2.0	4.0 ↑ (0.0) +4.0	0.0 → (0.0) ±0.0	0.0 ↓ (10.0) -10.0	96.0 ↑ (90.0) +6.0

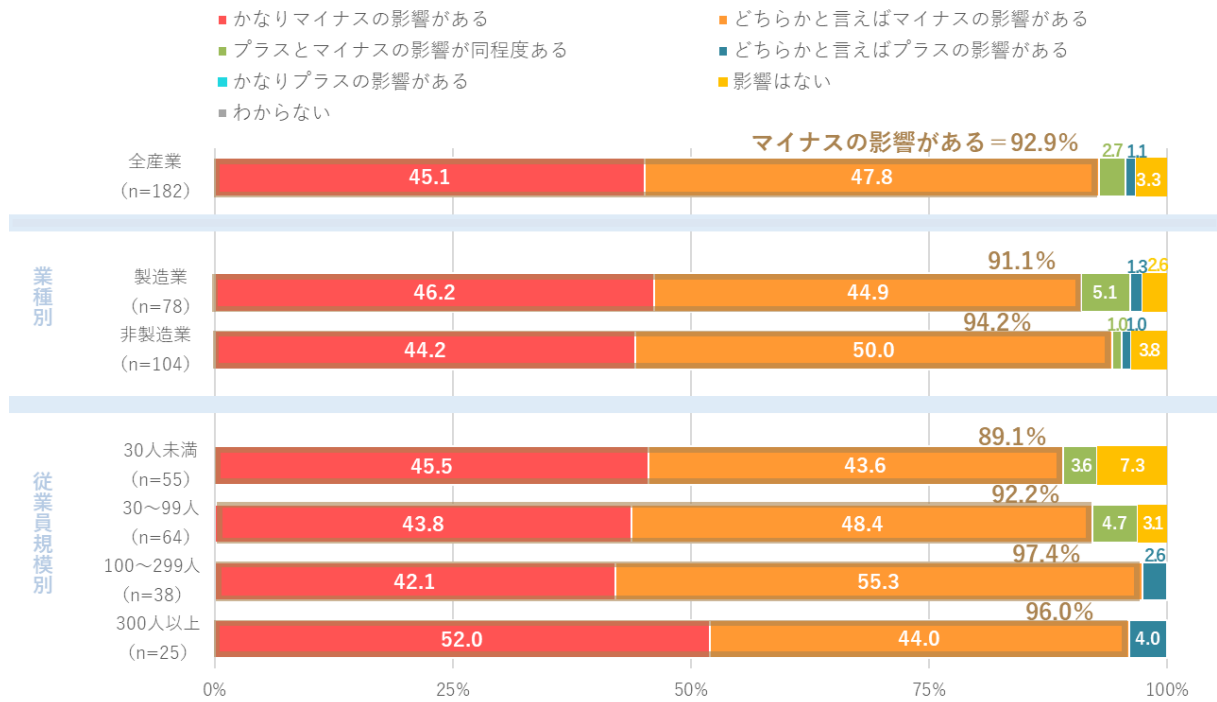
※上段が今回調査値、下段が2026年3月調査値

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない (各図表共通)

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査(2026年3月・6月)」

図表2 中東情勢緊迫化により自社経営に与える影響

(業種・従業員規模別)



出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

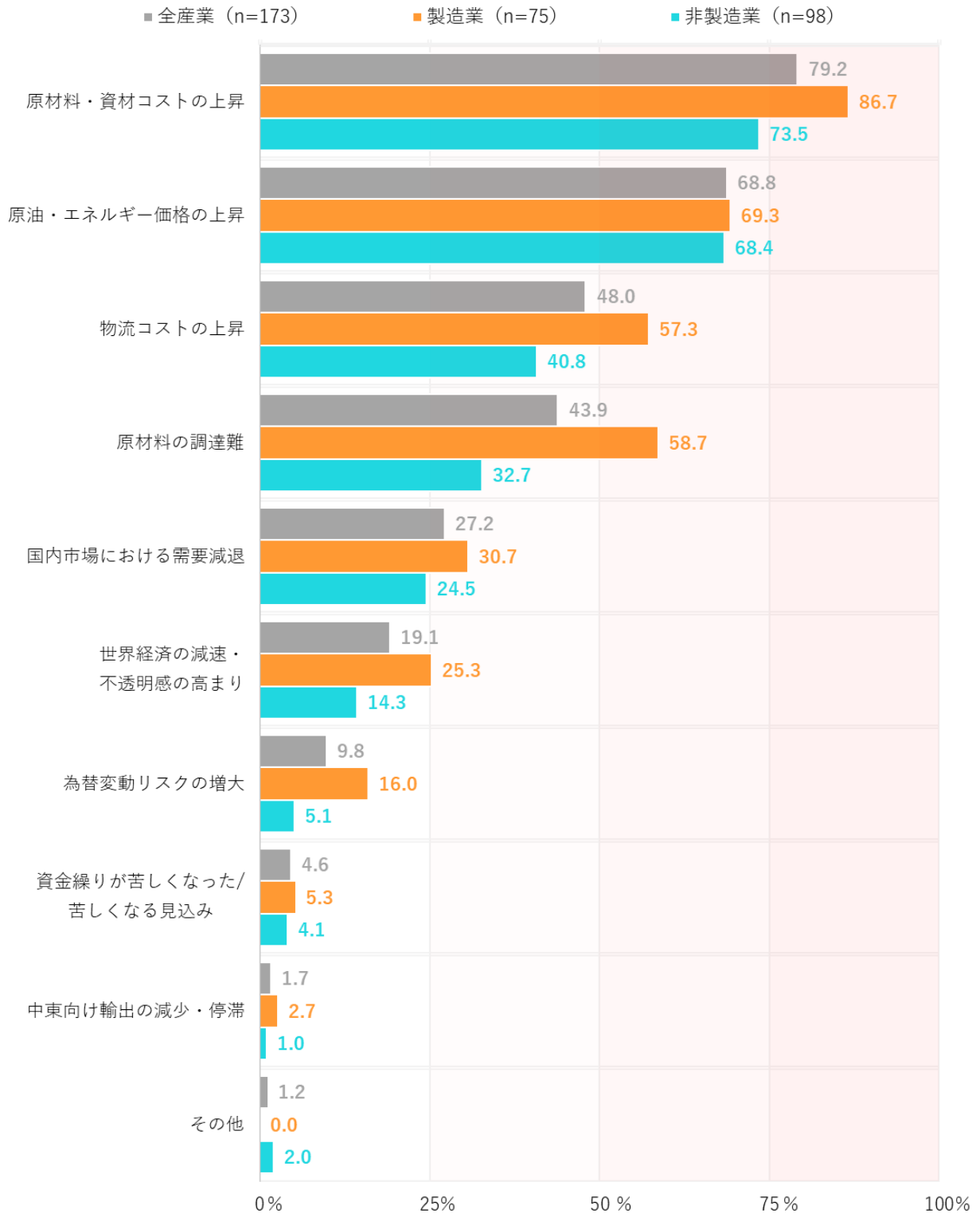
(%)

	かなりマイナスの影響がある	どちらかと言えばマイナスの影響がある	プラスとマイナスの影響が同程度ある	どちらかと言えばプラスの影響がある	かなりプラスの影響がある	影響はない	わからない	マイナスの影響がある (かなりマイナス+どちらかと言えばマイナス)
全産業	45.1 (38.5) +6.6	47.8 (53.8) -6.0	2.7 (1.5) +1.2	1.1 (0.0) +1.1	0.0 (0.0) ±0.0	3.3 (1.5) +1.8	0.0 (4.6) -4.6	92.9 (92.3) +0.6
製造業	46.2 (35.5) +10.7	44.9 (61.3) -16.4	5.1 (0.0) +5.1	1.3 (0.0) +1.3	0.0 (0.0) ±0.0	2.6 (0.0) +2.6	0.0 (3.2) -3.2	91.1 (96.8) -5.7
非製造業	44.2 (41.2) +3.0	50.0 (47.1) +2.9	1.0 (2.9) -1.9	1.0 (0.0) +1.0	0.0 (0.0) ±0.0	3.8 (2.9) +0.9	0.0 (5.9) -5.9	94.2 (88.3) +5.9
30人未満	45.5 (21.4) +24.1	43.6 (57.1) -13.5	3.6 (7.1) -3.5	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	7.3 (0.0) +7.3	0.0 (14.3) -14.3	89.1 (78.5) +10.6
30~99人	43.8 (52.2) -8.4	48.4 (47.8) +0.6	4.7 (0.0) +4.7	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	3.1 (0.0) +3.1	0.0 (0.0) ±0.0	92.2 (100.0) -7.8
100~299人	42.1 (27.8) +14.3	55.3 (66.7) -11.4	0.0 (0.0) ±0.0	2.6 (0.0) +2.6	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (5.6) -5.6	0.0 (0.0) ±0.0	97.4 (94.5) +2.9
300人以上	52.0 (50.0) +2.0	44.0 (40.0) +4.0	0.0 (0.0) ±0.0	4.0 (0.0) +4.0	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (0.0) ±0.0	0.0 (10.0) -10.0	96.0 (90.0) +6.0

※上段が今回調査値、下段が2026年3月調査値

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年3月・6月）」

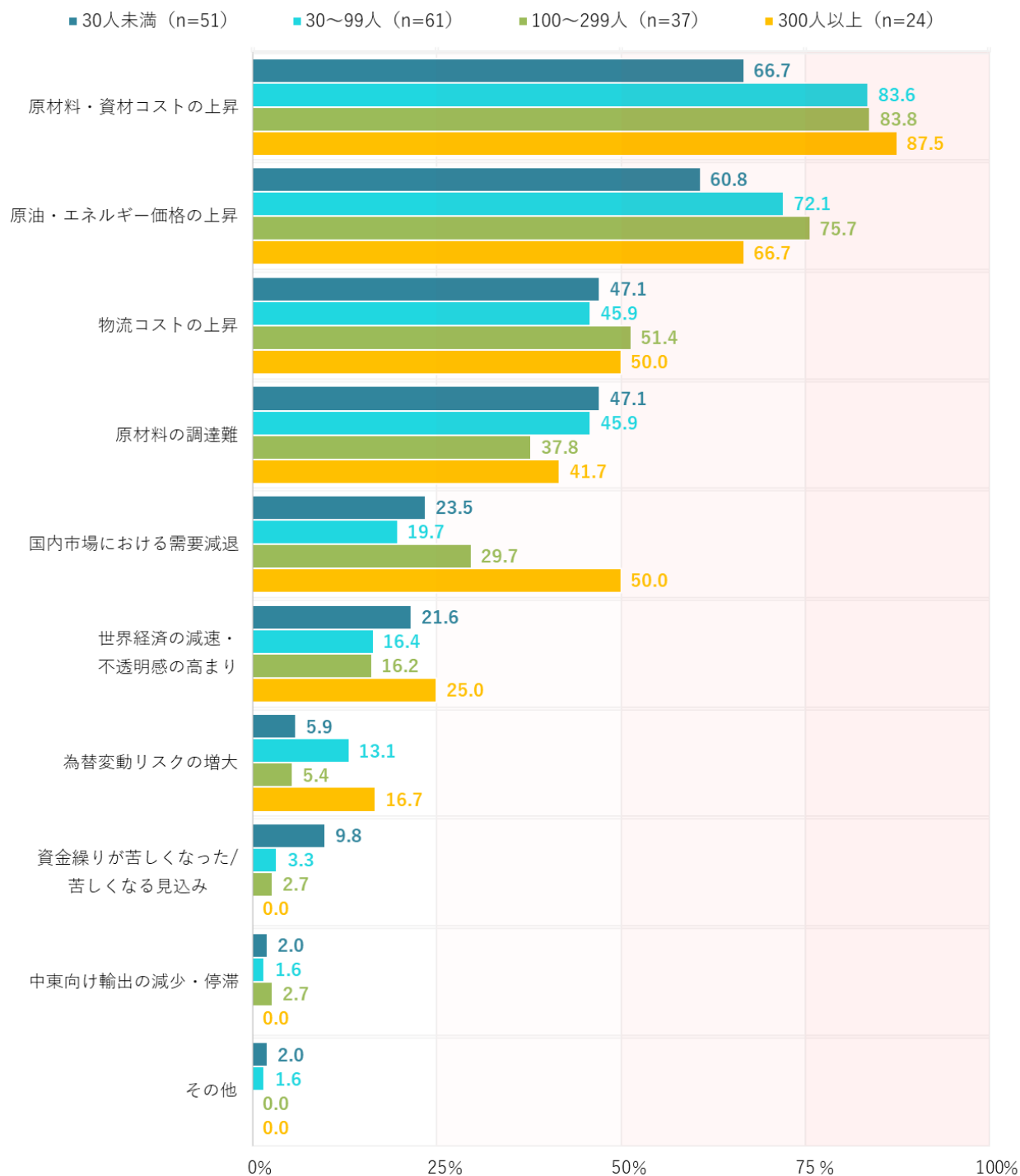
図表 3 - 1 中東情勢緊迫化による企業へのマイナスの影響（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

図表 3-2 中東情勢緊迫化による企業へのマイナスの影響（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

図表4 製造・非製造業別 調達難の資材・製品（自由回答）

	製造業	非製造業
<p>石油・化学製品・オイル</p> 	<p>石油・ナフサ関連材料                      オイル（機械油・油脂類・潤滑油・切削油）                      有機溶剤、シンナー、洗浄液、塗料</p>	<p>化学製品・ナフサ関連製品                      洗剤                      塗装溶剤、シンナー                      エンジンオイル、軽油、ガソリン                      アドブルー（AdBlue）※1                      肥料</p>
<p>金属・電子部品</p> 	<p>鉄、SUS ※2                      ケーブル、コネクター</p>	<p>—</p>
<p>梱包・プラスチック・ビニール</p> 	<p>PPフィルム、PPバンド ※3                      プラスチック製品（フィルム・容器）                      ビニール製品（梱包資材・袋）                      ストレッチフィルム                      クラフトテープ                      ゴム手袋</p>	<p>ビニール製品（手袋・袋）                      ゴム製品                      ポリ塩化ビニル資材（塩ビ管等）                      電線の被膜                      ストレッチフィルム                      ラップ                      PPバンド</p>
<p>印刷・紙・木材・建材・固定材</p> 	<p>塗工紙、インク、刷版                      ベニヤ、合板、接着剤</p>	<p>防水材、シーリング                      ボンド、接着剤、シール                      タイル</p>

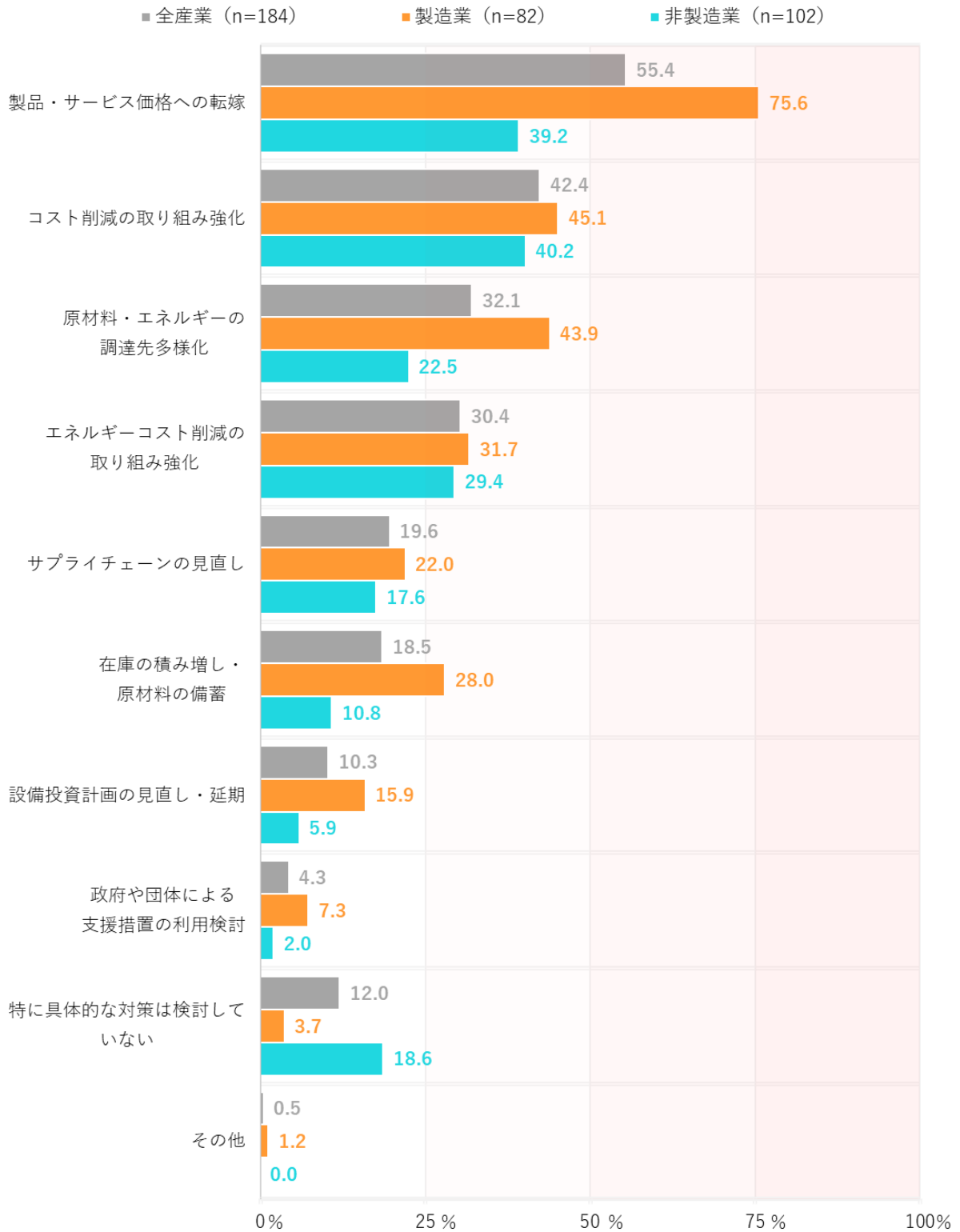
※1 アドブルー（AdBlue）…ディーゼル車の排気ガスに含まれる窒素酸化物を、無害な窒素と水に分解して浄化する高品位な尿素水

※2 S U S…鉄にクロム等を配合し錆びにくくした「ステンレス鋼」のJIS規格記号。高い耐食性と耐久性が特徴

※3 PP…ポリプロピレンの略称。軽量で熱や薬品に強く、強度もあるプラスチック。食品容器や自動車部品に多用

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

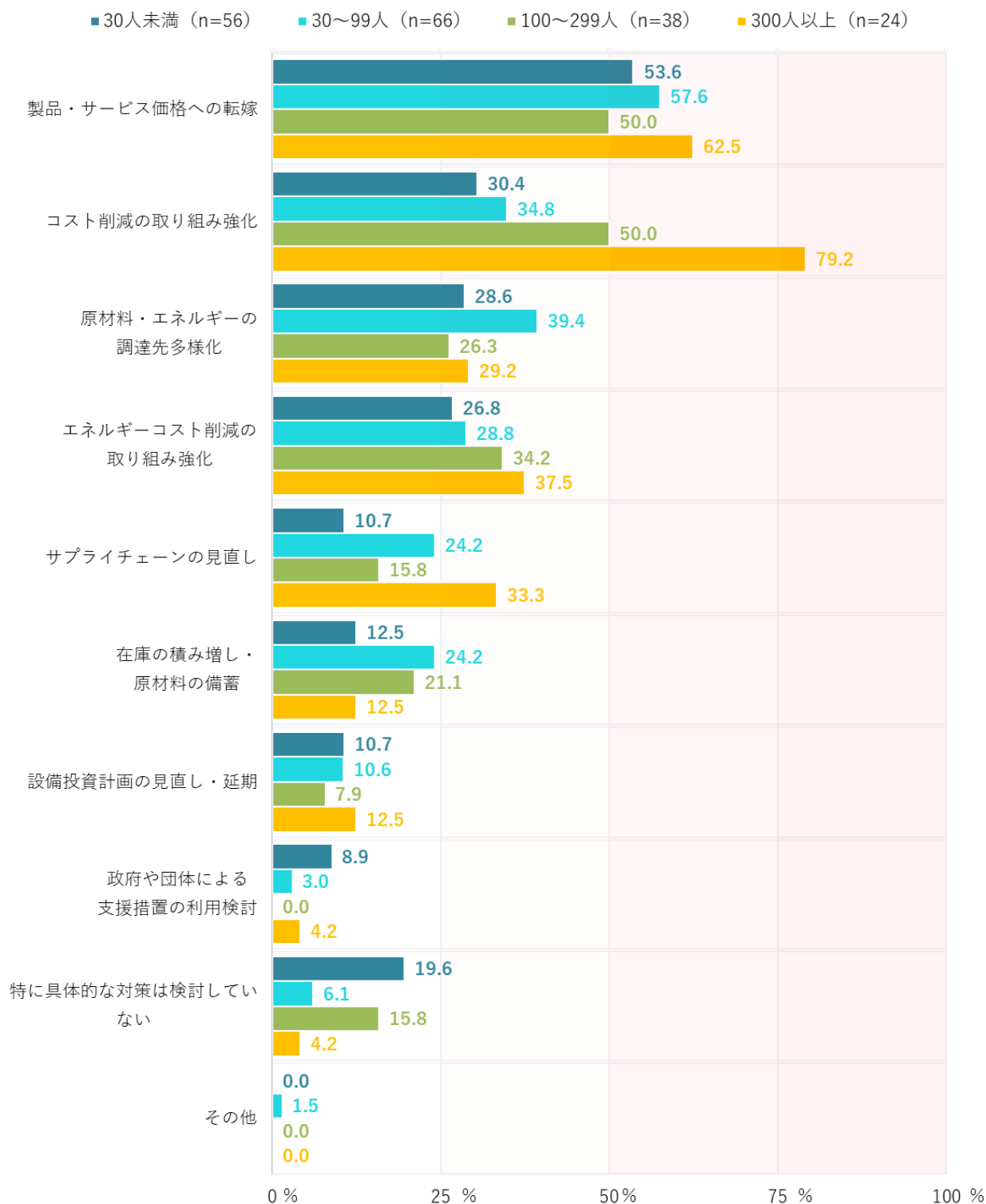
図表5-1 中東情勢緊迫化の影響への対策として検討しているもの（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

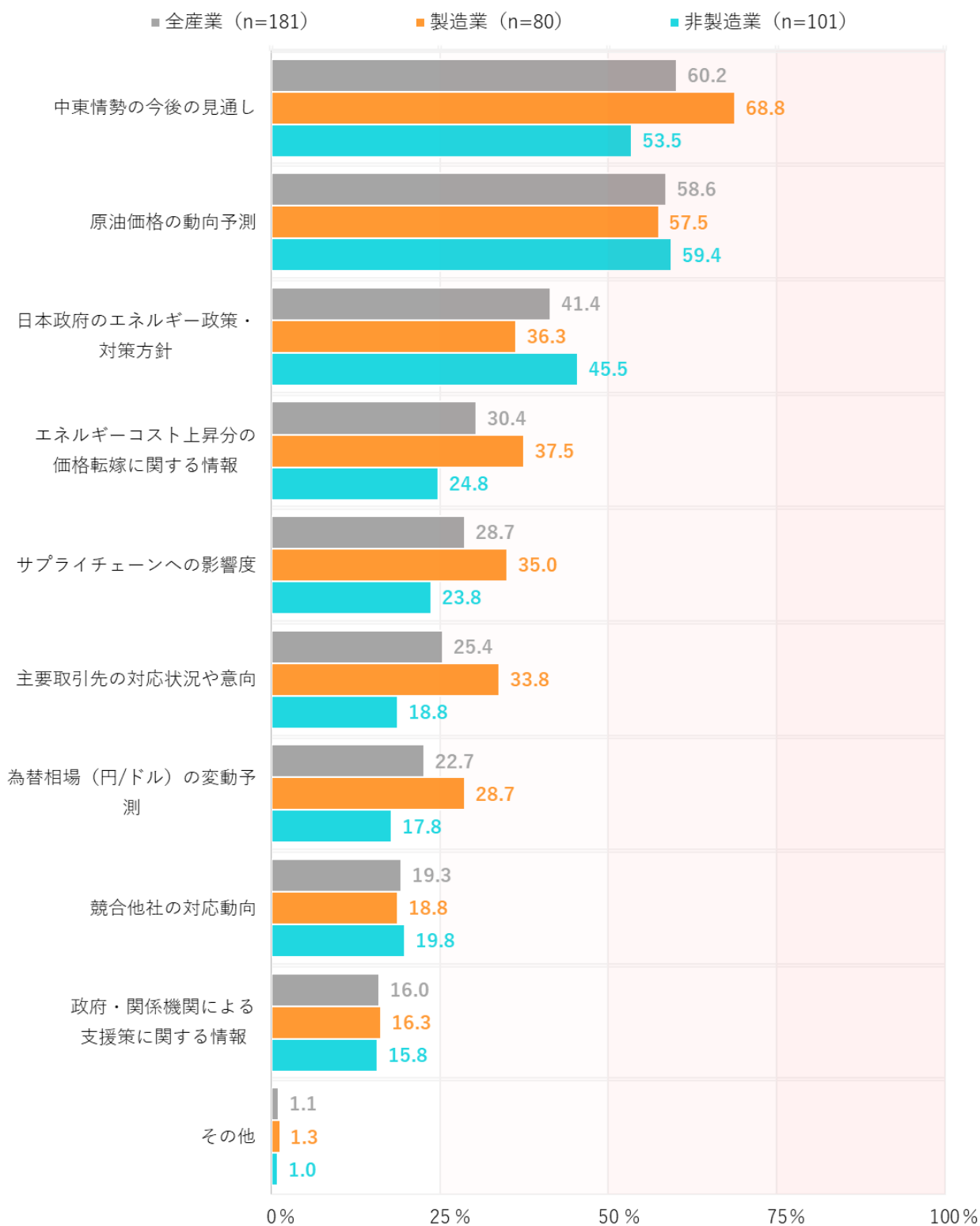
図表5-2 中東情勢緊迫化の影響への対策として検討しているもの（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

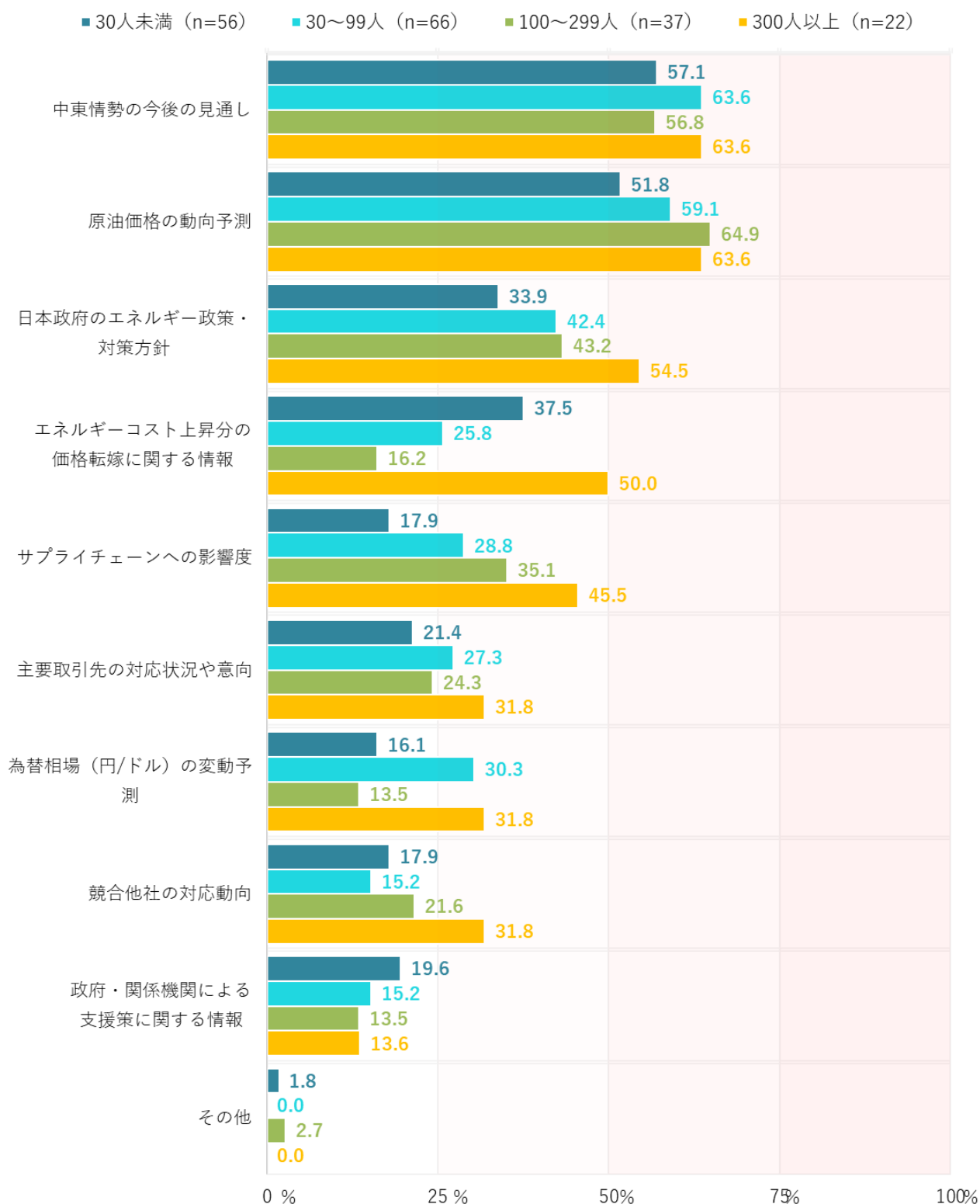
図表6-1 中東情勢緊迫化の影響への対策検討のための判断材料（業種別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」

図表6-2 中東情勢緊迫化の影響への対策検討のための判断材料（従業員規模別）



※複数回答（回答数制限なし）

出所：常陽産業研究所「中東情勢緊迫化に関する企業調査（2026年6月）」